

修理のロードマップ



ピンクが支援制度です
利用できるか検討してみましょう



災害救助法の適用があるとき

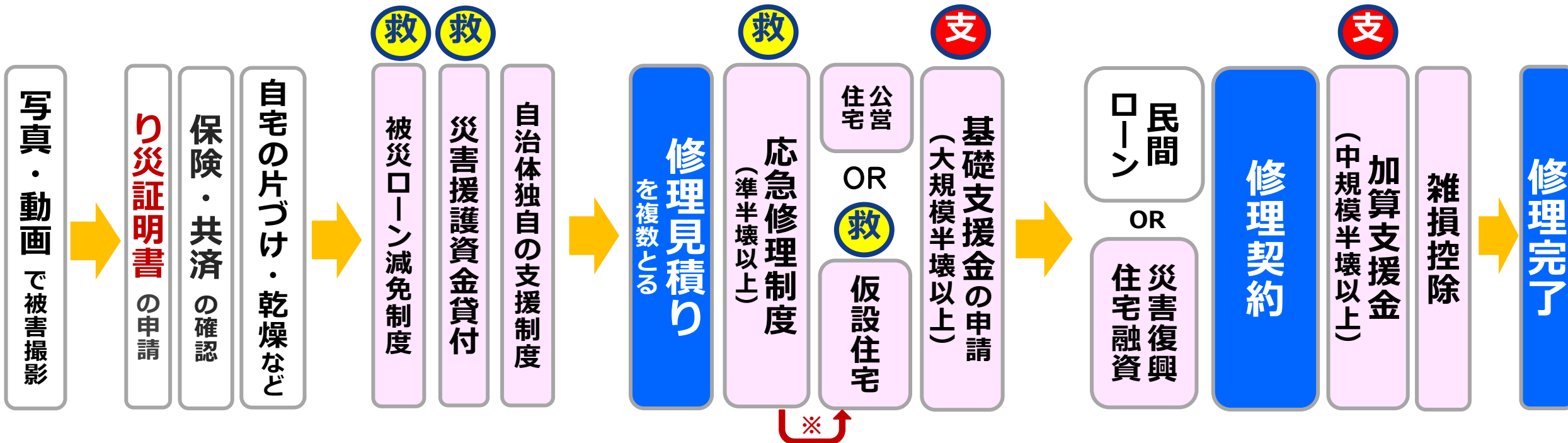


被災者生活再建支援法の適用があるとき

まずはここから

修理の準備

修理の実行



修理の支援制度

もらった罹災証明書の行
を左から見てみよう



単位：万円

義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される ボランティア専門家支援 片付け・土砂搬去など様々な取り組みの支援	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害は補償されない 災害義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に最大350万円貸付	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	応急修理制度 <2025基準> 半壊以上 73万9000円 準半壊 35万8000円	仮設住宅 原則 2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	災害復興住宅融資 (建設・購入・補修) 普通の住宅ローン	リバースモーゲージ <高齢者返済特例> 利息の返済だけの特例	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万円 修理 100万円 民間貸借 50万円 *中規模半壊は上の各半額	雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地などの損害の確定申告によって税金が减免される
---	--	--	--	---	--	--	---	--	--	---	--

大規模半壊	避難生活中心のご家族の死亡は、弔慰金請求を検討 この4枚の使える支援にもれがないか確認	災害で借金の返済に困っていれば検討	170	自治体ウェブサイトなどを確認して検討する	73.9 どちらかを選択 使えることが多い	50 (単身37.5)	上限2500 (評価の6割) どちらかを選択	100 (単身75)	税金をおさめている場合は必ず検討 確定申告すれば、税金が減額、免除になる可能性
中規模半壊			170		73.9 どちらかを選択 使えることが多い		上限2500 (評価の6割) どちらかを選択	50 (単身37.5)	
半壊			170		73.9 どちらかを選択 使えることが多い		上限2500 (評価の6割) どちらかを選択		
準半壊			家財の3分の1以上の損害あれば150		35.8		上限2500 (評価の6割) どちらかを選択		
一部損壊			家財の3分の1以上の損害あれば150				上限2500 (評価の6割) どちらかを選択		

建替えのロードマップ



ピンクが支援制度です
利用できるか検討してみましょう



災害救助法の適用があるとき



被災者生活再建支援法の適用があるとき

まずはここから

写真・動画で被害撮影

り災証明書の申請

保険・共済の確認

自宅の片づけ・乾燥など



被災ローン減免



災害援護資金貸付

自治体独自の支援制度

建物の解体

解体見積りを複数とる

公営
住宅

OR



仮設住宅

自費で
解体

OR

公費解体制度
(対象になる時)



基礎支援金
(半壊以上は可能性あり)

建替えの実行

建築見積りを複数とる

民間
ローン

OR

災害復興
住宅融資

建築契約



加算支援金
(半壊以上は可能性あり)

雑損控除

建替え完了

建替えの支援制度

もらった罹災証明書の行
を左から見てみよう



単位：万円

義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される ボランティア専門家支援 片付け・土砂搬去など様々な取り組みの支援	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害は補償されない 災害義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に最大350万円貸付	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	仮設住宅 原則2年以内家賃無料半壊も入居可能性	公費解体 原則全壊が対象。特定非常災害等なら半壊以上の建物を無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難100万円 大規模半壊50万円	災害復興住宅融資 (建設・購入・補修) 普通の住宅ローン	リバースモーゲージ <高齢者返済特例> 利息の返済だけの特例	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入200万 修理100万 民間貸借50万 *中規模半壊以上の各半額	雑損控除 (災害減免法) 建物、家財、車・墓地などの損害の確定申告によって税金が減免される
---	--	--	--	---	-----------------------------------	--	---	--	--	---	--

全壊	避難生活中心の家族の死亡は、弔慰金請求を検討 この4枚の使える支援にもれがないか確認	災害で借金の返済に困っていれば検討	350	自治体ウェブサイトなどを確認して検討する	使える	通常は使える	100 (単身75)	上限4500 (評価の6割) どちらかを選択	200 (単身150)	確定申告すれば、税金が減額、免除になる可能性 税金をおさめている場合は必ず検討
大規模半壊			250		使えることが多い	・特定非常災害の場合と、自治体が独自に実施する場合は使える	100 (単身75) ※解体を前提	上限4500 (評価の6割) どちらかを選択	200 (単身150) ※解体を前提	
中規模半壊			250		使えることが多い		100 (単身75) ※解体を前提	上限4500 (評価の6割) どちらかを選択	200 (単身150) ※解体を前提	
半壊			250		使えることが多い		100 (単身75) ※解体を前提	上限4500 (評価の6割) どちらかを選択	200 (単身150) ※解体を前提	
準半壊			家財の3分の1以上の損害あれば150							

解体して引っ越す時のロードマップ



ピンクが支援制度です
利用できるか検討してみましょう



災害救助法の適用があるとき

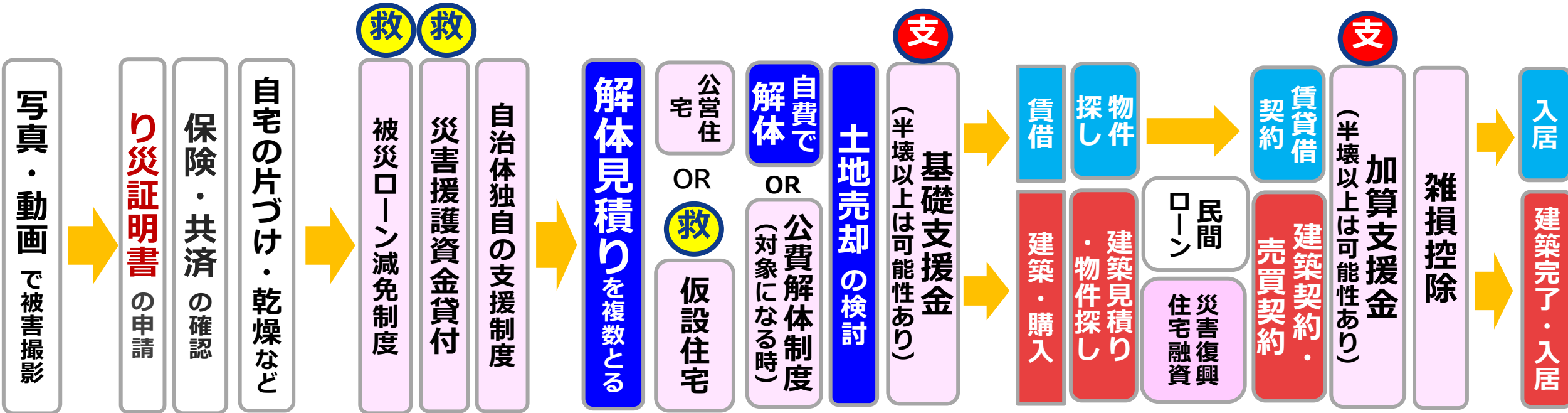


被災者生活再建支援法の適用があるとき

まずはここから

解体や土地売却

転居（賃貸・建築・購入）



解体して引っ越す時の支援制度

もらった罹災証明書の行
を左から見てみよう



単位：万円

義援金 家族の死や住家被害の程度により支給される ボランティア専門家支援 片付け・土砂搬去など様々な携りここの相談	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし 災害弔慰金 家族の死や住家被害に連動し、500万円又は250万円支給	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に次ぎ最大350万円貸付	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	仮設住宅 原則2年以内家賃無料半壊も入居可能性	公費解体 原則全壊が対象。特定非常災害等なら半壊以上の建物を無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	災害復興住宅融資 (建設・購入・補修) 普通の住宅ローン	リバースモーゲージ <高齢者返済特例> 利息の返済だけの特例	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊以上の各半額	雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地などの損害の確定申告によって税金が減免される
---	---	---	---	--	--	---	---	--	--	--	--

被害状況	支援制度	金額	自治体	利用できる	通常は利用できる	金額	上限	選択	金額	選択	金額	選択
全壊	避難生活中のご家族の死亡は、弔慰金請求を検討	250	自治体ウェブサイトなどを確認して検討	使える	通常は使える	100 (単身75)	上限5500 (評価の6割)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択
大規模半壊	災害で借金の返済に困っていれば検討	170	自治体ウェブサイトなどを確認して検討	使えることが多い	特定非常災害の場合と、自治体が独自に実施する場合は使える	100 (単身75) ※解体を前提	上限5500 (評価の6割)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択
中規模半壊		170		使えることが多い		100 (単身75) ※解体を前提	上限5500 (評価の6割)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択
半壊		170		使えることが多い		100 (単身75) ※解体を前提	上限5500 (評価の6割)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択	200 (単身150)	どちらかを選択
準半壊		家財の3分の1以上の損害あれば150						すべて建築・購入の場合				すべて解体が前提

税金をおさめている場合は必ず検討
確定申告すれば、税金が減額、免除になる可能性

賃借人の方のロードマップ



ピンクが支援制度です
利用できるか検討してみましょう



災害救助法の適用があるとき

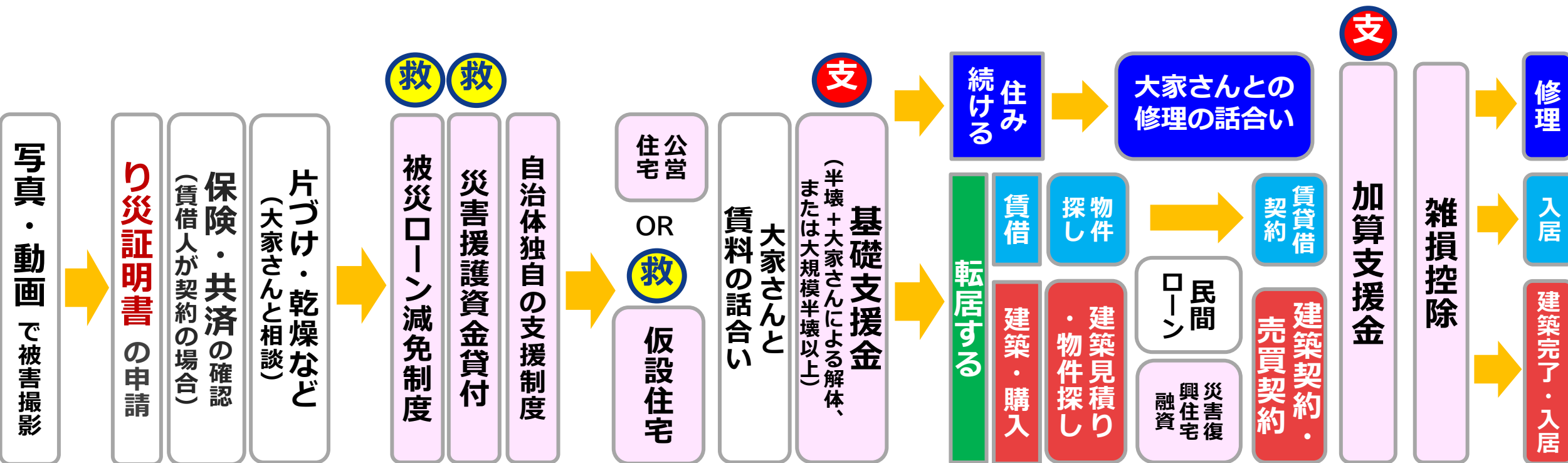


被災者生活再建支援法の適用があるとき

まずはここから

住まいの検討

様々な再建方法の実行



賃借人の方の支援制度

もらった罹災証明書の行
を左から見てみよう



単位：万円

義援金 被災者生活再建支援金 基礎支援金 災害復興住宅融資 リバースモーゲージ 被災者生活再建支援金 加算支援金 雑損控除 被災ローン減免制度 災害援護資金貸付 自治体の独自支援 仮設住宅 被災者生活再建支援金 基礎支援金 災害復興住宅融資 リバースモーゲージ 被災者生活再建支援金 加算支援金 雑損控除 単位：万円									
全壊	この4枚の使える支援にもれがないか確認 避難生活中のご家族の死亡は、弔慰金請求を検討	災害で借金の返済に困っていれば検討	250	自治体ウェブサイトなどを確認して検討	使える	100 (単身75)	上限5500 (評価の6割) どちらかを選択	建築・購入 200(単身150) 借家に転居 50(単身37.5)	税金をおさめている場合は必ず検討 確定申告すれば、税金が減額、免除になる可能性
大規模半壊			170		使えることが多い	50 (単身37.5)	上限5500 (評価の6割) どちらかを選択	建築・購入 200(単身150) 借家に転居 50(単身37.5)	
中規模半壊			170		使えることが多い	原則なし	上限5500 (評価の6割) どちらかを選択	建築・購入 100(単身75) 借家に転居 25(単身18.75)	
半壊			170		使えることが多い	原則なし	上限5500 (評価の6割) どちらかを選択	原則なし	
準半壊			家財の3分の1以上の損害 あれば150		● 大家さんが解体すれば 全壊と同金額	すべて 建築・購入の場合	● 大家さんが解体すれば 全壊と同じ金額		